

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
7 年 第 6 号	7. 1 1. 2 8	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。 コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30 人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であるとの世論が高まり、文科省は 40 年間も続けてきた「40 人学級」を改め、ようやく「2021 年度から 5 年かけて小学 6 年までを 35 人学級」にした。また、先の給特法等の改正審議を経て、「2026 年度から中学校を 35 人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30 人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。 茨城県は「茨城方式」によって 35 人学級を中学 3 年まで拡大しているが、この機会に 35 人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30 人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。 社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。 小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、	民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外 1,603 名	江 尻 加 那	防災環境 産業	不採択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。 特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021 年 9 月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては 2024 年 5 月時点、23 校ある県立特別支援学校のうち 12 校で 105 の普通教室が不足している。 「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。 次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。 【請願事項】 1 県立の教育施設、IT 短大、産業技術専門学院、農業大学校、看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料を引き下げてほしい。				